

平成 28 年 5 月 26 日
メディケア生命保険株式会社

平成 27 年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 高尾 延治）の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 27 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 平成 27 年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。
メディケア生命保険株式会社 経営管理部
03-5621-3367

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	292	130.9	1,059	105.7	364	124.5	4,340	409.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	78	90.0	69	74.6	69	—	83	106.7	3,350	4,802.7	3,350	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	前年度 末比	平成27年度末	前年度 末比
	個人保険	17,994	124.0	21,707
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	17,994	124.0	21,707	120.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,683	135.2	15,676	123.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	前年度 比	平成27年度	前年度 比
	個人保険	4,012	91.7	4,393
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	4,012	91.7	4,393	109.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,774	96.9	3,605	95.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	前年度 比	平成27年度	前年度 比
	保険料等収入	17,682	95.3	23,178
資産運用収益	1,561	105.8	1,782	114.1
保険金等支払金	2,924	166.7	3,734	127.7
資産運用費用	6	892.2	6	108.0
経常損失	6,002	134.7	6,767	112.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	前年度 末比	平成27年度末	前年度 末比
	総 資 産	152,863	104.2	164,461

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	364	4,340	—	—	—	—	364	4,340
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	(333)	(19)	—	—	—	—	(333)	(19)
	疾病入院	(333)	(19)	—	—	—	—	(333)	(19)
	その他の条件付入院	(187)	(12)	—	—	—	—	(187)	(12)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		(444)	—	—	—	—	—	(444)	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成27年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成27年度の資産の運用状況

①運用環境

平成27年度の日本経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が表れ、年度末にかけて消費者マインドに足踏みがみられたものの、企業収益が増加基調を維持するとともに、雇用・所得環境の着実な改善等を背景に、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。年度前半は、欧米の長期金利につれて上昇する場面もありましたが、その後、世界的な株安の進行により債券需要が高まったことなどから、国内金利は低下しました。年度後半も、日銀による追加緩和期待の高まりや欧州中央銀行(ECB)の追加緩和を受けて低下基調で推移し、さらに1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで一段と低下し、-0.050%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成27年3月末 0.395% → 平成28年3月末 -0.050%】

- ・国内株式(日経平均株価)は下落しました。年度前半は、円安や原油安に伴う輸出企業の業績改善期待などを背景に、20,000円を超えて推移する場面もありましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う世界的な株安の進行を受けて下落しました。年度後半も、米国景気及び中国景気の悪化懸念が高まったこと、欧州の銀行への信用不安、地政学リスクの高まりなど、様々な悪条件を受けて下落し、16,000円台後半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成27年3月末 19,206.99円 → 平成28年3月末 16,758.67円】

- ・為替相場(ドル円)は円高となりました。8月中旬に中国人民元の切り下げをきっかけにリスク回避による円買いが進み、円高ドル安が進行しましたが、その後年内の米国利上げが意識される中で円安ドル高が進行しました。利上げ発表後には利上げペースの鈍化観測が高まったことで、ドル売り圧力が高まり112.68円で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成27年3月末 120.17円 → 平成28年3月末 112.68円】

②当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③運用実績の概況

平成28年3月末の総資産は、1,644億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は1,782百万円、資産運用費用は6百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	15,091	9.9	28,875	17.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	132,919	87.0	129,693	78.9
公 社 債	132,919	87.0	129,693	78.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	120	0.1	127	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	4,732	3.1	5,765	3.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	152,863	100.0	164,461	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	11,896	13,783
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 7,435	△ 3,226
公 社 債	△ 7,435	△ 3,226
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	10	6
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,630	1,033
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	6,102	11,597
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	1,561	1,720
預貯金利息	2	33
有価証券利息・配当金	1,559	1,686
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	59
国債等債券売却益	—	59
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,561	1,782

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	6
国 債 等 債 券 売 却 損	—	6
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	5	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	6	6

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.03	0.14
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.16	1.41
う ち 公 社 債	1.16	1.41
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.06	1.17
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	48,314	54,226	5,911	5,919	△ 7	58,787	71,935	13,148	13,148	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	80,099	84,605	4,505	4,511	△ 6	63,521	70,905	7,384	7,392	△ 8
公 社 債	80,099	84,605	4,505	4,511	△ 6	63,521	70,905	7,384	7,392	△ 8
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	128,414	138,831	10,416	10,431	△ 14	122,308	142,841	20,532	20,540	△ 8
公 社 債	128,414	138,831	10,416	10,431	△ 14	122,308	142,841	20,532	20,540	△ 8
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 (平成27年 3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年 3月31日現在)	科目	期別	平成26年度末 (平成27年 3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年 3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		15,091	28,875	保険契約準備金		113,277	128,244
預貯金		15,091	28,875	支払準備金		561	665
有価証券		132,919	129,693	責任準備金		112,715	127,578
国債		132,919	111,590	代理店借		647	857
地方債		—	2,025	再保険借		1	3
社債		—	16,076	その他負債		877	1,222
有形固定資産		331	267	未払法人税等		3	3
建物		120	127	未払金		217	275
その他の有形固定資産		211	140	未払費用		649	922
無形固定資産		2,650	3,277	預り金		3	4
ソフトウェア		1,771	2,653	仮受金		3	15
その他の無形固定資産		878	623	賞与引当金		87	50
代理店貸		—	0	退職給付引当金		8	16
再保険貸		0	1	価格変動準備金		60	73
その他資産		1,870	2,346	繰延税金負債		1,299	2,067
未収金		858	1,078	負債の部合計		116,260	132,536
前払費用		474	506	(純資産の部)			
未収収益		260	312	資本金		27,500	27,500
預託金		71	71	資本剰余金		27,500	27,500
仮払金		1	6	資本準備金		27,500	27,500
その他の資産		204	371	利益剰余金		△ 21,602	△ 28,392
				その他利益剰余金		△ 21,602	△ 28,392
				繰越利益剰余金		△ 21,602	△ 28,392
				株主資本合計		33,397	26,607
				その他有価証券評価差額金		3,205	5,316
				評価・換算差額等合計		3,205	5,316
				純資産の部合計		36,602	31,924
資産の部合計		152,863	164,461	負債及び純資産の部合計		152,863	164,461

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(公社債)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、「企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)」に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年テルメル式により計算しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	28,875	28,875	-
有価証券	129,693	142,841	13,148
満期保有目的の債券	58,787	71,935	13,148
その他有価証券	70,905	70,905	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,787	71,935	13,148
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
合計		58,787	71,935	13,148

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	61,985	69,378	7,392
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	1,535	1,527	△ 8
合計		63,521	70,905	7,384

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	28,875	-	-	-
有価証券	-	12,035	23,409	84,812
満期保有目的の債券	-	-	-	58,538
その他有価証券	-	12,035	23,409	26,274

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、252百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	8百万円
退職給付費用	7百万円
退職給付の支払額	0百万円
事業年度末における退職給付引当金	16百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	55百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、185百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、79百万円、金銭債務の総額は、10百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、7,921百万円、繰延税金負債の総額は、2,067百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,921百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金7,584百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,067百万円であります。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債は62百万円減少しております。
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、58,044円10銭であります。

10. 追加情報

平成28年3月9日開催の取締役会におきまして、平成28年6月2日を払込期日とする株主割当増資（普通株式250,000株 払込金額25,000百万円）を決議しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度	平成27年度
		〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
		金額	金額
経常収益		19,244	25,006
保険料等収入		17,682	23,178
保険料		17,682	23,176
再保険収入		0	2
資産運用収益		1,561	1,782
利息及び配当金等収入		1,561	1,720
預貯金利息		2	33
有価証券利息・配当金		1,559	1,686
有価証券売却益		—	59
為替差益		—	2
その他経常収益		0	45
その他の経常収益		0	45
経常費用		25,247	31,774
保険金等支払金		2,924	3,734
保険金		329	221
給付金		1,793	2,525
解約返戻金		784	969
その他の返戻金		14	6
再保険料		2	11
責任準備金等繰入額		10,389	14,967
支払備金繰入額		160	104
責任準備金繰入額		10,228	14,863
資産運用費用		6	6
支払利息		0	0
有価証券売却損		—	6
為替差損		5	—
事業費用		10,368	11,294
その他経常費用		1,559	1,770
税金		833	930
減価償却費		723	832
退職給付引当金繰入額		1	7
その他の経常費用		0	0
経常損失		6,002	6,767
特別損失		16	18
固定資産等処分損		0	5
価格変動準備金繰入額		16	12
税引前当期純損失		6,018	6,786
法人税及び住民税		3	3
法人税等合計		3	3
当期純損失		6,022	6,790

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、44百万円、費用の総額は、960百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券59百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券6百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は、12,345円83銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	△ 5,799	△ 6,544
キャピタル収益	—	62
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	59
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5	6
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	6
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	5	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 5	55
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 5,805	△ 6,489
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	196	278
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	196	278
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 196	△ 278
経常利益 A + B + C	△ 6,002	△ 6,767

8. 株主資本等変動計算書

平成26年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△15,579	△15,579	39,420	1,937	1,937	41,357
当期変動額									
当期純損失				6,022	6,022	6,022			6,022
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							1,268	1,268	1,268
当期変動額合計				△6,022	△6,022	△6,022	1,268	1,268	△4,754
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△21,602	△21,602	33,397	3,205	3,205	36,602

平成27年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△21,602	△21,602	33,397	3,205	3,205	36,602
当期変動額									
当期純損失				6,790	6,790	6,790			6,790
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							2,111	2,111	2,111
当期変動額合計				△6,790	△6,790	△6,790	2,111	2,111	△4,678
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△28,392	△28,392	26,607	5,316	5,316	31,924

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550,000	—	—	550,000

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,475	40,124
資本金等	33,397	26,607
価格変動準備金	60	73
危険準備金	704	983
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,054	6,646
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,258	5,814
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,034	2,077
保険リスク相当額 R_1	1	100
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	629	789
予定利率リスク相当額 R_2	12	14
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,843	1,772
経営管理リスク相当額 R_4	74	80
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,076.4%	3,863.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成27年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。